

海外経済要録

国際機関

◇IMF・世銀の年次総会開催

1. 第24回IMF・世銀グループ年次総会は、9月29日から5日間ワシントンで開催され、SDR発動の決定など、概要以下の決議を行なった。

(1) SDR発動に関するシュバイツァー専務理事の提案(注)を承認すること。すなわち、

イ、1970年1月1日から3年間で最初の基本期間とし、この間95億ドルのSDR配分を行なう。

ロ、年ごとの配分については、1970年の配分額がおおむね35億ドル、1971、72両年が各30億ドルとなるように配分率を定める。

ハ、参加国に対する配分は、1970、71、72各年の1月1日に、各前年末現在のIMF出資割当額に基づいて行なう。

(注) 専務理事の提案は、7月の10ヵ国蔵相代理会議の決定趣旨に沿うもので、基金協定改正の発効(7月28日)、SDR制度成立に必要な加盟国(総クォータの75%を有する国)の参加決定(8月6日)などをみたうえ、9月23日に公表された。

(2) 本年末までにIMF増資案を決定すること。

(3) 世銀の1968～69年度収益のうち1億ドルをIDAに移管すること。

2. また、今次総会では、おりから西ドイツが暫定的に平価維持操作を停止したこともあって、為替相場制度をめぐる論議が活発化した。各国ともこの問題について引き続き検討を行なうことに同意したが、その発言内容には、次のとおりかなりニュアンスの違いがみられた。

(1) 米国は、現行制度の検討の必要を述べる一方、ドルが特殊の地位に置かれていることにかんがみ、他通貨を下方へ調整することだけになってしまうような制度には賛成できないとの意向を表明した。

(2) 英国は、小幅の変動幅拡大(ワイド・バンド)を支持するとともに、クローリング・ペッグにも関心を示した。

(3) イタリアは、条件付きながらクローリング・ペッグのメリットを強調した。

(4) 西ドイツは、上記平価維持操作停止は一時的なものであり、無制限な変動には反対であるとしつつも、あらかじめ定められた一定限度内での弾力的調整が現実的な平価の確立に寄与するかどうか検討する意義はあるかもしれないとした。

(5) わが国は、現行制度の維持を希望した。

◇10ヵ国蔵相会議の開催

上記IMF年次総会会期中、同じくワシントンにおいて先進10ヵ国蔵相会議が開催され、次の事項等が決定された。

(1) 1970年10月に期限切れとなるGAB(IMF一般借入れ取決め)をさらに5年間延長すること。

(2) 定例蔵相代理会議において国際通貨制度の機能に関し引き続き検討すること。

米州諸国

◇米国、預金金利規制等に関する連邦準備制度等の権限を延長

米国議会は1966年9月、連邦準備法、連邦預金保険法、連邦住宅貸付銀行法の一部を改正し、1年間の時限立法として、連邦準備制度理事会等の統括機関に付利最高限度を設定する権限を与え(注)、67年9月および68年9月の2回にわたり各1年間ずつ同権限を更新してきたが、本年9月16日、これをさらに3ヵ月間(12月21日まで)延長する旨決定した。今回の延長がわずか3ヵ月間にとどめられたのは、連邦準備制度の金融引締め政策が68年12月以降強化された過程において、上記権限を根拠とする預金金利の規制が商業銀行CDの大量流出をもたらした、金融界において、このようなかたちでの引締めに対する批判が強まってきたためとみられる。

(注) 同改正の内容は次のとおり。

- (1) 連邦準備制度理事会に対し、加盟銀行について預金種類・額面別に異なった金利最高限度を設定する権限を付与する。
- (2) 連邦預金保険会社理事会に対し、連邦準備制度非加盟被保険の商業銀行および連邦預金保険制度加盟相互貯蓄銀行について同様の預金金利規制権限を付与する。
- (3) 連邦住宅貸付銀行理事会に対し、貯蓄貸付組合の出資証券配当率最高限度を設定する権限を付与する。

◇米国連邦準備制度、高額紙幣の発行を停止

連邦準備制度と財務省は、7月14日、高額面の連邦準備券(500ドル、1,000ドル、5,000ドルおよび10,000ドル)の発行を即時停止すると発表した。この決定により各連邦準備銀行保管の当該高額紙幣ならびに今後受け入れた分はすべて廃棄、消却されることとなった。

連邦準備制度および財務省は発行停止の理由として、

- (1) 高額紙幣の使用は過去20年間に急減しており、その保管、印刷のコストが高つく、
- (2) 高額紙幣を用いる取引決済は、小切手、100ドル紙幣など他の手段により十分代替しうる、

などの事情を指摘している。

額面 500 ドル以上の高額紙幣は、1918年 9 月改正された連邦準備法(第16条の 9)に基づき主として銀行間決済の便宜を図るため発行され、ピーク時の1940年には戦時退蔵需要もあり、現金通貨流通高の 9.6 %に達した。しかし第 2 次大戦後小切手使用の普及ともあいまってその発行高は急減し、昨68年末には現金通貨流通高の 1.1 %にまで落ち込み、今回の発行停止となったものである。

◇ニューヨーク連邦準備銀行、ベルギー国民銀行とのスワップ限度額を拡大

ニューヨーク連邦準備銀行は 8 月29日、ベルギー国民銀行とのスワップ限度額を 2 億ドル増額して 5 億ドルとし 9 月 2 日から実施すると発表した。本措置はフランス・フラン切下げ後のベルギー・フランの動揺に堪がみ、同国外貨準備を補強するため採られたものと解されている。この結果ニューヨーク連銀と14か国中央銀行および国際決済銀行との間のスワップ網は、総額 10,680 百万ドルとなった。

ニューヨーク連邦準備銀行のスワップ網

(1969年 9 月 2 日現在、単位・百万ドル)

	スワップ限度額
オーストリア国民銀行	100
ベルギー国民銀行	500
カナダ銀行	1,000
デンマーク国民銀行	100
英 蘭 銀 行	2,000
フ ラ ン ス 銀 行	1,000
ドイツ・ブンデスバンク	1,000
イ タ リ ア 銀 行	1,000
日 本 銀 行	1,000
メ キ シ コ 銀 行	130
オ ラ ン ダ 銀 行	300
ノ ル ウ ェ ー 銀 行	100
ス ウ ェ ー デ ン 銀 行	250
ス イ ス 国 民 銀 行	600
国 際 決 済 銀 行	1,600
(うち スイスフラン分)	(600)
総 額	10,680

欧 州 諸 国

◇英国、交換所加盟銀行の貸出金利を引上げ

ロンドン手形交換所加盟銀行およびスコットランド系

銀行(以下加盟銀行という)は 9 月17日、英蘭銀行の承認を得て10月 1 日以降貸出金利をいっせいに 0.5% 引き上げる旨を発表した。今回の措置のねらいは、第 2 金融市場等の金利に比し、大幅に割安であった加盟銀行貸出金利の引上げによって、加盟銀行に対する企業の借入れ圧力を軽減させることにある。かねて加盟銀行貸出金利については、公定歩合と連動して上下するという慣行があったが、今回の引上げは、公定歩合とは別個に行なわれた。しかしこれは貸出金利と公定歩合とのリンク制廃止を意味するものではないといわれている。

なお、加盟銀行は上記措置発表と同時に、本年末以降の決算に際しては準備金繰入れ等実施前のいわゆる真正利益(true profits)を公表する旨を発表した。

ロンドン手形交換所加盟銀行貸出金利

(単位・%)

貸出別(貿易金融以外は いずれも当座貸越)	旧	新
対 国 有 企 業(大蔵省の保証付)	8.0	8.5
対 地 方 公 共 団 体	8.5	9.0(注)
対 住 宅 金 融 会 社		
対 保 険 会 社		
対 一 流 商 工 企 業	9.0	9.5
対 賦 払 信 用 会 社	8.0	8.0
貿易金融(輸出信用保証 局の保証付)	5.5	5.5
期間 2 年までの貸付		(ただし、この はか1%の貸 付契約手数料 を加算)
期間 2 年をこえ15年までの貸付		

(注) 公定歩合を 1% 上回る水準。なお、公定歩合が 4 % 以下となった場合には、当該貸出金利は公定歩合に連動(公定歩合 + 1 %)せず、5 % を下限とする(従来の下限は 4.5 %)。

◇英国、本年第 2 四半期の国際収支を発表

大蔵省は 9 月12日、本年第 2 四半期の国際収支を発表した。これによると基礎的収支 100 百万ポンドの黒字を計上(季節調整済み、前期は52百万ポンドの赤字)し、本年上期としては48百万ポンドの黒字となった。基礎的収支が半期ベースで黒字となったのは1963年上期以来のことである(第 1 表)。

第 2 四半期の黒字計上についての大蔵省コメントは次のとおり。

- (1) 貿易収支が着実に改善している。
- (2) 貿易外収支は、ポンド切下げ効果による観光収入の増加を中心に前期に引き続き月ベース50百万ポンドの黒字となった。
- (3) 長期資本収支は、ガス公社のマルク起債(31 百万ポンド)、対英証券投資の急増(50百万ポンド、プラス

カ・オイルと提携したブリティシュ・ペトロリアム株式への投資が中心)などから黒字に転じた(第1四半期70百万ポンドの赤字)。

なお、大蔵省は今回の国際収支発表に際して、輸出の計上もれ(unrecorded export)につき1964年までさかのぼって修正計数(商務省作成)を発表することとした(第2表)。

(第1表)

英国の四半期別国際収支

(単位・百万ポンド、季節調整済み)

	1968年				1969年			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
貿易収支	△ 171	△ 233	△ 155	△ 118	△ 132	△ 76		
輸出	△ 180	△ 233	△ 153	△ 132	△ 134	△ 96		
輸入	△ 32	△ 31	△ 33	△ 34	△ 35	△ 35		
輸出過小評価分の計上	△ 23	△ 31	△ 35	△ 20	△ 33	△ 15		
米軍用機支払								
貿易外収支	80	132	148	52	150	151		
経常収支	△ 91	△ 101	△ 7	△ 66	18	75		
長期資本収支	△ 125	△ 37	△ 136	△ 116	△ 70	25		
基礎的収支	△ 216	△ 138	△ 129	△ 182	△ 52	100		

(第2表)

輸出計上もれ分の推移

(単位・百万ポンド、季節調整済み)

	輸出計数 (修正前)	計上もれ 分の推計	貿易収支 (米軍用機を除く)	
			修正前	修正後
1963年	4,365	—	△ 80	△ 80
64〃	4,565	20	△ 537	△ 517
65〃	4,901	40	△ 265	△ 225
66〃	5,241	60	△ 103	△ 43
67〃	5,214	80	△ 548	△ 468
68〃	6,394	130	△ 698	△ 568
1969年				
第1四半期	1,680	35	△ 134	△ 99
第2〃	1,771	35	△ 96	△ 61

◇西ドイツ、公定歩合等を引上げ

ブンデスバンクは9月11日、次の措置を決定した。

- (1) 公定割引歩合を1%(5.0→6.0%)、債券担保貸付金利を1.5%(6.0→7.5%)それぞれ引き上げ、即日実施する。ただし、債券担保貸付に関する高率適用(同貸付の利用度に応じて段階的に高率金利を課するもので9

ブンデスバンクの売オペレート

(単位・%)

	新レート (A)	旧レート (B)	(A)－(B)
大蔵省証券			
30～59日もの	5 ⅝	4 ⅝	1
60～90日〃	5 ¾	4 ¾	1
割引国庫証券			
6か月もの	6	5 ⅞	⅝
1年〃	6 ⅞	5 ⅞	⅝
1年半〃	6 ¾	5 ⅝	⅝
2年〃	6 ¾	5 ½	⅝
食糧証券			
30～59日もの	5 ¾	4 ¾	1
60～90日〃	5 ⅞	4 ⅞	1

月1日から実施中、9月号「要録」参照)は廃止。

- (2) 政府短期証券の売却レートを、大蔵省証券および食糧証券につき1%、割引国庫証券につき⅝～⅞%それぞれ引き上げ(別表参照)、翌12日から実施する。

今回の公定歩合引上げは、さる4月18日(3.0→4.0%)、6月20日(4.0→5.0%)に続く今次引締め期としては3回目のものであり、この結果、西ドイツの公定歩合水準は朝鮮動乱ブーム期(1950年10月～52年5月、6.0%)以来の最高水準となった(なお、今次措置の背景等については「国別動向」参照)。

◇西ドイツ、総選挙の結果

9月28日(日)に実施された総選挙の結果、西ドイツ連邦議会の新たな勢力分野が次のとおり決定した。

西ドイツの総選挙結果

	議席数			得票率	
	今回	前回	増減(Δ)	今回	前回
キリスト教民主社会同盟 (CDU-CSU)	242	245	△ 3	46.1	47.6
社会民主党 (SPD)	224	202	22	42.7	39.3
自由民主党 (FDP)	30	49	△ 19	5.8	9.5
国家民主党 (NPD)	0	0	0	4.3	2.0
その他	0	0	0	1.1	1.6
計	496	496	0	100.0	100.0

◇西ドイツ、為替市場の閉鎖および平価維持操作の停止

西ドイツ政府は、総選挙(9月28日)接近に伴うマルク投機激化の情勢に対処するため、ブンデスバンクの要請に基づき、9月25日(木)および26日(金)の両日、外国為替取引所閉鎖の措置を採った。なお、インター・バンクの相対取引も、ブンデスバンクが介入をやめたため、事実上ほとんど閉鎖状態となった。

為替市場は、総選挙明けの29日(月)一時再開されたが、切上げおもわくが強まって大量のマルク買いが殺到したため、同日午前11時過ぎ再閉鎖のやむなきに至った。こうした事態に対処し、政府は同日開催の閣議において、翌30日以降の市場再開にあたりブンデスバンクに対し為替市場における同行の平価維持操作を一時的に停止するよう要請することなどを決定した。こうして30日以降、マルク相場は暫定的ながら市場の需給関係に応じて自由に変動することとなった。

なお、マルク相場は本措置実施後ジリ高をたどり、10月3日フランクフルト市場クロージングは1米ドル＝3.7700マルクと現行平価に対し5.75%のプレミアム。

◇フランス、対IMFスタンバイ取決めの締結

1. フランス政府は8月27日、IMFに対してクレジット・トランシュ 985百万ドルについてのスタンバイ取決め締結方を要請、IMF理事会は9月19日これを正式に承認した。今次スタンバイ取決めの概要は次のとおり。

- (1) 取決め金額 985百万ドル、ただし1970年1月26日以前に引出しが5億ドルをこえる場合にはIMFの同意を必要とする。
- (2) 取決め期間 1969年9月19日から1ヵ年
- (3) 返済期限 各引出し後3年以内

なお、フランス政府は、今後の政策目標等を記載した趣意書(Letter of Intent)をIMFに提出したと伝えられる。

2. 上記スタンバイ取決めに基づき、フランス政府は9月26日、500百万ドルの引出しを実施し、同時に0.8百万ドルのゴールド・トランシュ引出しを行なった。この結果、IMFのフラン保有はクォータの150.8%となった。

◇フランス、消費者信用規制を強化

フランス国家信用理事会は8月28日、消費者信用規制を次のとおり一部強化し、9月1日から明年1月31日まで実施すると発表した。本措置は、とくに自動車に対する内需の抑制をねらいとしたものとみられている。

	頭金率	最長賦払い 期 間
	(旧) (新)	(旧) (新)
(1) 変更分		
個人用新車	30 → 50%	21 → 15ヵ月
中古車	30 → 50	18 → 15
営業用自動車その他	30 → 40	18(据置き)
家具	30 → 40	18 → 15
(2) 据置き分		
オートバイ	30%	18ヵ月
テレビ	20	18
ラジオ	30	18

◇フランス、経済再建策を決定

フランス政府は9月3日の閣議において、フラン切下げ効果を確保するため次のような措置を採る方針を決定した。

(1) 財政支出の抑制

景気調整基金への歳出計画凍結の増額(40→52億フラン)などにより69年予算の赤字を縮小(64→40億フラン)する。また70年予算は、歳出を前年比6.5%増程度と明年のGDPの伸び率(7.5%以上の見込み)以下に押え、収支均衡を図る。

(2) 増税等

新たに銀行に対しその当座預金残高について課税(税率0.5～0.75%、69年の増収7～8億フラン)するほか、企業の免税償却限度の算定を従来の年別方式から月別方式に改め(70年の増収8億フラン)、さらに法人税の納期を短縮する(69年の増収1億フラン、70年同1.8億フラン)。

また、昨年11月決定された高所得者に対する臨時的増税措置(ただし、税率<現在所得累進的に2～15%>等を半減)、自動車税、アルコール税の臨時増税措置を継続する。

(3) 貯蓄の奨励

貯蓄金庫へのA種貯蓄預金(免税扱い、預金限度1人2万フラン)の本年9月1日から明年7月1日における平均残高が、本年1月1日から同9月1日の平均残高を上回っている場合には、当該超過分について1.5%の特別利子を加算する(現行普通利子4.0%およびフィデリティ・プレミアム0.5%、8月号「要録」参照)。また、住宅貯金について利子引上げ(2.0→2.5%)等を行なう。

さらに、債券利子収入の免税点引上げ(500→1,000フラン)、生命保険料の課税控除拡大(2,000→5,000フラン)等を実施する。

(4) 政府金融機関の貸出抑制

クレディ・ナショナル(7.25→8.25%)、経済社会開発基金(4.0→6.75%)、農業金庫(たとえば5.5→5.95→6.5%)の貸出金利を引き上げる。

(5) 物価対策

10月以降も、計画契約制(政府による価格引上げ許可制)の下に物価抑制を図るが、原則として原料コストが総コストの30%以上の製品には、①価格引上げ幅が輸入原料価格上昇によるコスト増をこえないこと、②輸入原料価格が下落した場合は価格を引き下げること、を条件に価格引上げを許可する(9月号「要録」参照)。

(6) 低所得層に対する保護措置

低所得層対策として老齢年金を引き上げる(10→20%)ほか、農業、商工業者に対する補充税(taxé complémentaire——所得税とは別に、商工業、農業等の特定の収益に対して課せられる租税)の免税点引上げ等を行なう(4,000→30,000フラン)。

◇ベルギー、公定歩合の引上げ、市中貸出規制の強化等を実施

1. ベルギー国民銀行は9月17日、公定歩合を0.5%引き上げ(7.0→7.5%)、翌18日から実施すると発表した。これは本年にはじめて5度目の公定歩合引上げである。

本措置実施の背景につき同行は、「前回(7月)の公定歩合引上げにもかかわらず、景気はなお拡大を続けており、国内市場金利もさらに上昇している。また、最近いくつかの外国中央銀行が公定歩合を引き上げた」と述べている。

2. 同時に、同行は次のとおり再割引限度額の圧縮、市中貸出規制の強化・延長を決定した(注)。

ベルギー国民銀行の貸出金利体系

(単位・%)

	新レート	旧レート
(1) 割 引		
イ. 銀行を支払場所とする銀行引受手形および輸出入関係手形	7.5	7.0
ロ. その他の手形	9.5	9.0
(2) 貸 付		
イ. 期間130日以内のTBおよび国債基金証券担保	9.0	8.5
ロ. 期間130日超374日以内のTBおよび国債基金証券担保	9.25	8.75
ハ. その他の公債担保	9.5	9.0

(1) 市中銀行に対する再割引限度枠(市中金融機関の68年中平均資金量を基準に定める——現在はその14%相当額)を、本年12月末には平均資金量の12%に、さらに明年3月末には10%にまで圧縮する(これによって現在504億ベルギー・フランの総限度枠は、明年3月末には360億フランとなる)。

(2) これまで市中銀行の本年末貸出残高を、昨年末残高の14%増以内に押える規制を行ってきたが、これを改めて11.2%増以内とするとともに、新たに明年についても、3月末を同12%増以内、6月末を同15.4%増以内に抑制する。

(注) 従来の規制については6月号「要録」参照。

◇オランダ、市中貸出規制を継続

オランダ銀行は、本年1月以来実施してきた市中貸出規制(4ヵ月ごとに更新、2月号および6月号「要録」参照)を本年9～12月間についても継続し、同期間における規制対象金融機関(商業銀行と農業銀行)の対民間短期(2年未満)貸出増加額を前年同期の当該貸出平残の4%以内に押えることとした。これは、本年1～4月および5～8月と同程度の規制とされている。

◇オーストリア、公定歩合を引上げ

オーストリア国民銀行は9月10日、公定割引歩合を3.75%から4.75%へ、債券担保貸付金利を4.25%(国債担保)および4.75%(その他債券担保)から5.25%(今回両金利を一本化)へそれぞれ引き上げ、翌11日から実施することを決定した。同国公定歩合は1967年10月以来3.75%に据え置かれており、約2年ぶりの変更である。

今次措置の主たるねらいは、国内金利を海外金利水準にさや寄せすることにより、過度の外貨流出を防止することにあったものといわれている。なお、国内景況は輸出の好調、設備投資、個人消費の盛り上がりなどから拡大テンポを速めてはいるが、いまだ過熱状態とはみられていない。

◇スイス、市中貸出規制を実施

スイス国民銀行は8月末、市中金融機関と協議のうえ次のような市中貸出規制(注)を行なうこととした。今次措置は最近の国内景気の過熱化傾向(次項参照)と市中貸出の増加(本年7月末、前年同期比+11.7%)に対処するため採られたものとされている。

(1) 規制対象金融機関(総資産200万スイス・フラン以上の銀行)の本年9月1日から明年8月31日まで1か年間の国内向け貸出増加率を9%以内に押える。

(2) ただし、1969年6月末までの2年間の年間国内貸出増加率が9%をこえる銀行については2.5%を限度として、その平均貸出増加率と9%との差の2分の1に相当するパーセンテージ分だけ追加的に貸出を増加させることを認める(追加的貸出を含めた貸出増加率の最高限度は11.5%となる)。

(注) 今回の市中貸出規制は、前回(1967年1～9月、42年2月号および10月号「要録」参照)同様の規制力を持たない紳士協定である。なお、現在議院に提出されている国民銀行法改正案には、同行に市中貸出規制の権限を与える条項が含まれているが、市中金融機関の反対が強く、この点は修正される見込みと伝えられている。

◇スイス、公定歩合を引上げ

スイス国民銀行は、9月12日、公定割引歩合を3.0%から3.75%へ、債券担保貸付金利を3.75%から4.75%へそれぞれ引き上げ(新レートはいずれも戦後最高)、9月15日から実施することを決定した。

同国の公定歩合は1967年7月10日以来3.0%に据え置かれており、今次引上げは約2年ぶりの変更である。これについて同行は、「国際金利水準の上昇に伴う資金流出などから国内金利も上昇している(注1)。今回の引上げはこうした金融市場の実勢に応じた調整措置であり、これによって最近の中央銀行信用の膨張は防止されることとなろう」とのコミュニケを発表した。

同国経済は輸出の好調持続、民間設備ならびに住宅投資の盛り上がりなどから拡大テンポを速め、労働需給のひっ迫、物価の上昇(注2)など景気過熱傾向が強まっている。こうした実体面からも景気に対する当局の警戒的態度を表明する必要があったものとみられている。

(注1) コール翌日もの、本年4月は2.13%、公定歩合引上げ直前6.5～7.0%。

(注2) 卸売物価、7月は前年同期比+3.7%、昨年は前年比横ばい。

ス イ ス の 主 要 経 済 指 標

	1968年		1969年				
		第4 四半期	第1 四半期	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産* (1963年=100)	122 (5.2)	127 (8.6)	130 (9.0)			第2四半期 (P) 132 (10.0)	
未充足求人数* (千人)	3.9 (4.1)	4.0 (3.9)	3.7 (4.0)	3.9 (3.9)	4.3 (4.0)	4.6 (4.0)	4.6 (4.1)
小売売上高* (1963年=100)	131 (4.0)	135 (7.1)	138 (6.2)	136 (5.4)	141 (8.3)	140 (8.8)	
賃金 (1963年=100)	129 (4.0)	130 (4.0)	134 (4.7)			134 (4.3)	
卸売物価 (1963年=100)	104.1 (—)	104.5 (0.3)	105.5 (0.8)	106.0 (2.0)	106.6 (2.7)	107.0 (3.2)	107.3 (3.7)
消費者物価 (1963年=100)	119.0 (2.5)	120.3 (2.2)	121.3 (2.4)	121.0 (2.4)	121.5 (2.5)	122.0 (2.9)	122.1 (3.0)
輸出* (FOB)	335 (14.7)	351 (15.1)	366 (16.6)	383 (19.7)	373 (16.8)	381 (13.7)	399 (15.9)
輸入* (CIF)	375 (9.3)	399 (16.3)	395 (11.3)	425 (20.4)	406 (15.9)	439 (18.8)	440 (11.4)
貿易収支* じりドル	△ 40 (△ 51)	△ 48 (△ 41)	△ 29 (△ 41)	△ 43 (△ 32)	△ 33 (△ 31)	△ 57 (△ 34)	△ 42 (△ 51)
金・外貨準備高 (IMFポジションを含む)	12月 3,932 (3,555)	12月 3,932 (3,555)	3月 3,131 (2,993)	3,062 (2,888)	2,990 (2,970)	3,220 (3,400)	2,942 (2,941)
コール・レート (翌日もの月平均・%)	12月 3.25	12月 3.25	3月 4.25	2.13	2.25	3.25	3.60

(注) *印は季節調整済み。カッコ内は前年(同期、同月)比増減(△)率(%)、ただし、○印は前年(同期、同月)実数、(P)は暫定。

資料: OECD, Main Economic Indicators.

アジアおよび大洋州諸国

◇フィリピン、輸入規制を強化

フィリピン銀行協会は、中央銀行の指導の下、同国外貨事情の悪化に対処するため、頃来の輸入自主規制に加え次の措置を決定、加盟銀行に通達した。

(1) 7月22日から12月31日まで、

資本財の輸入(機械、プラント類で2万ドル以上のもの)については、頭金20%、延払い期間3年以上のものに限り信用状を発行する。

(2) 本措置は、従来、輸入保証金の積立て、各銀行の月間信用状発行限度額規制の対象外であった輸出関連企業の資本財輸入に対しても適用する。

◇豪州の1970年度予算

豪州政府は、8月12日、1970年度(1969年7月～70年6月)予算案を議院に提出した。本予算案では、社会保障および教育関係費が増額されているものの、租税の大幅増収などにより収支じりにはほぼ均衡しており、活況を呈している国内景気に対して

過度の刺激を与えないことを基本方針としている。

- (1) 歳入は、最低課税対象所得額の引上げなどの減税措置にもかかわらず、好況に伴う所得税の増収を主体に6,954百万豪ドルと前年度決算比13.5%の大幅増加を見込んでいる。
- (2) 歳出は、国防費を削減する一方、養老年金、傷病手当などの社会保障関係費、州交付金を増額したため、6,983百万豪ドルと前年度に比べ7.2%増となり、1970年度GNP予想成長率(実質6%)を若干上回っている。
- (3) この結果、収支じりの赤字幅は29百万豪ドルと、前年度(385百万豪ドルの赤字)に比し大幅に縮小することとなっている。

豪州の1970年度予算

(単位・百万豪ドル)

		1970年度 予 算	1969年度 決 算	前年度比 増減(Δ) 率	%
歳 入	所 得 税	4,020	3,419	17.6	
	消 費 税	960	901	6.5	
	販 売 税	567	494	14.8	
	そ の 他	1,407	1,315	7.0	
	合 計	6,954	6,129	13.5	
歳 出	国 防 費	1,104	1,165	Δ 5.2	
	州 交 付 金	1,643	1,457	12.8	
	州事業および住宅計画	753	710	6.8	
	社 会 保 障 関 係 費	1,337	1,162	15.1	
	一 般 行 政 費	443	400	10.8	
	そ の 他	1,698	1,620	4.8	
合 計		6,983	6,514	7.2	
収 支 じ り		Δ 29	Δ 385		

◇ニュージーランドの1969年度予算

ニュージーランド政府は、6月26日、1969年度(1969年4月～70年3月)予算を発表したが、国際収支の好調、国内景気の順調な拡大を背景に、久方ぶりに積極的な編成方針を打ち出している。すなわち、歳入は所得税控除額の引上げ、税率の軽減等の減税措置にもかかわらず、租税を中心にかなりの増収を見込む一方、歳出は、社会保障費および道路、鉄道、電力を中心とする公共投資の増額を図った結果、ここ3年来最高の伸びを示している。

このため、収支じり赤字額は前年度に比べ3割方拡大している。

ニュージーランドの1969年度予算

(単位・百万NZドル)

		1968年度		1969年度	
		実 績	前年度 比(%)	予 算	前年度 比(%)
歳 入	経 常 支 出	1,086	+ 5.8	1,163	+ 7.1
	社 会 保 障 費	644	+ 5.7	693	+ 7.6
	国 防 費	85	- 2.3	89	+ 4.7
	行 政 費	103	+ 6.2	110	+ 6.8
	利子など債務関係費 そ の 他	133 121	+ 13.7 + 4.3	142 129	+ 6.8 + 6.6
出	資 本 支 出	260	- 0.8	286	+ 10.0
	合 計	1,346	+ 4.5	1,449	+ 7.7
歳 入	租 税 収 入	992	+ 4.4	1,057	+ 6.6
	利 子 そ の 他 収 入	149	+ 1.4	159	+ 6.7
	そ の 他	96	+ 18.5	97	+ 1.0
合 計		1,237	+ 5.0	1,313	+ 6.1
収 支 じ り		Δ 109		Δ 136	